

# 産業建設常任委員会審査日程

日 時 令和2年4月24日（金）  
総務文教常任委員会または  
民生福祉常任委員会終了後～  
場 所 第1委員会室または第2委員会室

## 審査内容

- 1 承認第6号 山陽小野田市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部改正に関する専決処分について

## 【承認第6号】 【商工労働課】

山陽小野田市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除または不均一課税に関する条例の改正について

### 1. 概要

本市では、産業の振興と雇用の拡大を目的として、「地域再生法」及び「山陽小野田市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除または不均一課税に関する条例」(平成28年10月制定)に基づき、新・増設した資産について、固定資産税の課税免除または不均一課税を実施している。

### 2. 条例制定の経緯

東京一極集中を緩和し、人口減が進む地方の雇用確保を図るため、地方への本社機能の移転や拡充を行う事業者を税制面で優遇するよう平成27年度に地域再生法が改正された。

このため、山口県では、内閣府より地域再生法に基づく地域再生計画の認定を受け、本市においてもこの計画に基づき条例を制定し、平成28年10月から固定資産税の不均一課税、平成30年9月改正より課税免除または不均一課税を実施している。

国では令和2年度からさらに企業の本社機能移転等の加速化を図るため特例措置の2年間延長を行った。

(令和2年4月1日施行)。

### 3. 地域再生法に基づく特例措置

#### (1) 種類

- ①移転型(東京23区からの移転)
  - ②拡充型(地方にある企業の本社機能の強化)
- ※移転型の方が拡充型よりも優遇措置が手厚い。

#### (2) 内容

- ・対象施設の新設・増設、従業員の雇用に関する課税の特例【国】
- ・中小企業基盤整備機構による債務保証【国】
- ・企業の地方拠点強化に係る地方税の課税免除または不均一課税(3年間)【県・市】

※申請については、事業者が「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」を作成し、山口県の認定を受ける必要がある。

### 4. 条例改正の内容

- ・特例措置の適用期間が平成32年3月31日から令和4年3月31

日まで延長になったことに伴い条文を変更する。

**【参 考】不均一課税の税率**

(移転型)

年度	税率
1年目	課税免除
2年目	0.35%
3年目	0.7%

(拡充型)

年度	税率
1年目	0.01%
2年目	0.35%
3年目	0.7%

※固定資産税の標準税率は1.4%